

日鐵住金溶接工業株式会社

第9期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

計 算 書 類

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,724,730	流動負債	15,078,612
現金及び預金	254,508	支払手形	564,837
預け金	1,222,019	買掛金	3,517,637
受取手形	706,251	短期借入金	6,040,000
売掛金	3,195,300	リース債務	34,309
商品及び製品	2,300,099	未払金	62,201
仕掛品	782,709	未払法人税等	26,034
原材料及び貯蔵品	2,423,170	未払消費税等	66,234
前払費用	45,615	未払費用	2,442,580
前渡金	95,450	前受金	741
繰延税金資産	81,000	預り金	2,304,717
未収入金	400,612	その他の流動負債	19,319
短期貸付金	179,200	固定負債	4,761,011
その他の流動資産	38,792	長期リース債務	50,846
固定資産	19,728,399	役員退職引当金	138,295
有形固定資産	17,592,547	債務保証損失引当金	85,619
建物	1,693,458	繰延税金負債	4,382,940
構築物	151,829	再評価に係る繰延税金負債	103,308
機械及び装置	3,109,782	負債合計	19,839,624
車両及び運搬具	503	(純資産の部)	
工具器具及び備品	97,327	株主資本	11,461,731
土地	12,361,667	資本金	2,100,000
リース資産	81,100	資本剰余金	6,464,242
建設仮勘定	96,876	資本準備金	2,908,450
無形固定資産	70	その他資本剰余金	3,555,792
電話加入権	0	利益剰余金	2,897,488
施設利用権	70	その他利益剰余金	2,897,488
投資その他の資産	2,135,781	繰越利益剰余金	2,897,488
投資有価証券	86,783	評価・換算差額等	151,774
関係会社株式	883,893	土地再評価差額金	151,774
長期未収入金	54,696	純資産合計	11,613,505
長期貸付金	246,600		
長期前払費用	7,250		
前払年金費用	425,068		
差入保証金	118,160		
保険積立金	204,400		
その他の投資	163,529		
貸倒引当金	△54,600		
資産合計	31,453,130	負債純資産合計	31,453,130

損益計算書

第 9 期 自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		25,091,888
売上原価		21,399,941
売上総利益		3,691,946
販売費及び一般管理費		3,474,587
営業利益		217,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,818	
その他	16,304	66,123
営業外費用		
支払利息	68,033	
その他	111,725	179,758
経常利益		103,723
特別損失		
生産構造改革関連損失	1,150,000	
海外子会社支援損失	54,499	1,204,499
税引前当期純損失		1,100,775
法人税、住民税及び事業税	17,079	
法人税等調整額	(-) 7,460	24,539
当期純損失		1,125,315

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 土地再評価 差額金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 高	2,100,000	2,908,450	3,555,792	4,022,803	12,587,046	151,774
当 期 変 動 額					0	
剰 余 金 の 当 配				0	0	
当 期 純 損 失				△1,125,315	△1,125,315	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					0	
当 期 変 動 額 計 合	0	0	0	△1,125,315	△1,125,315	0
当 期 末 高	2,100,000	2,908,450	3,555,792	2,897,488	11,461,731	151,774

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ……………時価法
- (3) 棚卸資産
 - ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法より算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
定率法を採用している。
ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備除く。)については定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお無形固定資産のうち自社利用ソフトウェアについては社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
ただし、当期末においては年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため前払年金費用として計上している。
数理計算上の差異については、発生年度の翌期より12年による定額法で処理することとしている。
- (3) 役員退職引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態等を勘案して必要額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法
デリバティブ取引は金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ取引
ヘッジ対象……………借入金利息
 - ・ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼす影響を限定している。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. 会計処理基準に関する事項の変更

- (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
この変更による財務諸表に与える影響はない。

II. 貸借対照表に関する注記

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 23,128,575 千円
- 2.保証債務
当社従業員の金融機関からの住宅資金借入れに対し 19,479千円保証を行っている。
- 3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 1,186,447 千円 |
| 短期金銭債務 | 855,793 千円 |
| 長期金銭債権 | 246,600 千円 |
- 4.「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
- (1)再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出している。
- (2)再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- (3)当該事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額261,516千円を下回っている。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,155,825 千円
仕入高	3,235,861 千円
営業取引以外の取引高	8,929 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式数 普通株式 66,800株

V. 金融商品に関する注記

- 1.金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式である。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

- 2.金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表上 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	254,508	254,508	—
(2)預け金	1,222,019	1,222,019	—
(3)受取手形	706,251	706,251	—
(4)売掛金	3,195,300	3,195,300	—
(5)支払手形	(564,837)	(564,837)	—
(6)買掛金	(3,517,637)	(3,517,637)	—
(7)短期借入金	(6,040,000)	(6,040,000)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、並びに(2)預け金、(3)受取手形、(4)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5)支払手形及び(6)買掛金、並びに(7)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)デリバティブ取引に関する事項

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている一部の短期借入金(1年内返済長期借入金)と一体として処理されているため、その時価は、一部の短期借入金の時価に含めて記載している。

(注3)投資有価証券(貸借対照表計上額86,783千円)は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(注4)関係会社株式(貸借対照表計上額883,893千円)は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1)退職給付債務	-2,434,215 千円
(2)年金資産	1,971,697 千円
(3)前払年金費用	-425,068 千円
(4)差引((1)+(2)+(3))	-887,585 千円
(差引分内訳)	
(5)未認識数理計算上の差異	887,585 千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)勤務費用	120,182 千円
(2)利息費用	32,891 千円
(3)期待運用収益	-24,108 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,699 千円
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	228,664 千円
(6)その他(注1)	16,793 千円
計((5)+(6))	245,458 千円

(注1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(2)割引率	1.30%
(3)期待運用収益率	1.30%
(4)数理計算上の差異の処理年数	12年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却している。)

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、未払事業税 他の上記による繰延税金資産であり、繰延税金負債の主な発生原因は再評価実施済の土地を事業の新設分割時に承継したことによる繰延税金負債である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株式会社 NSウェルデックス	東京都 千代田区	31,000	溶接材料等の 販売	所有 直接	100.0%	役員 兼任	製品の販売	3,499,186	売掛金	809,947
								原材料の購入	887,082	買掛金	435,113
							設備の購入	496,158	未払金	38,563	
							諸資材の購入	1,598,849	未払費用	170,196	
							資金の借入	-	短期借入金	30,000	
							支払利息	220	-	-	
							CMS (注1)	-	預り金	530,739	
							CMS支払利息	93	-	-	
子会社	Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand)Co.,Ltd	タイ国	200,000,000 (タイバーツ)	溶接材料等の 製造販売	所有 直接	64.0%	役員 兼任	資金の貸付け	-	短期貸付金	179,200
								海外子会社 支援損失	54,499	長期貸付金	246,600
									未収入金	-	

価格その他の取引条件は、市場価格を基に決定している。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

資金の貸付けについては、市場金利を勘案し利息を決定しており、長期貸付金の返済条件は期間5年期一括返済である。

(注1) 当社は株式会社NSウェルデックスと「CMS基本契約書」を取交しており、当社グループの資金効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用している。そのため、当社の株式会社NSウェルデックスに対する預り金の残高は日々変動している。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ニッテツ・ ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000,000	金融業	-	-	CMS	(注1)	預け金	1,222,019
							CMS受取利息	781	-	-
							債権譲渡 手数料	(注2) 2,031	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(注1) 当社はニッテツ・ファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金のしくみであるCMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用している。そのため、当社のニッテツ・ファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

(注2) 債権譲渡については、市場金利を勘案して譲渡価格を決定している。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社
(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	173,854円 88銭
1株当たり当期純損失	16,846円 03銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。